

読んでみよう

3日間 12人の 個人質問

個人質問とは…

議員が、広く市政全般のことについて、市に対して説明を求めたり、疑問について聞くことをいいます。市民の皆様からいただいた声を質問につなげることで、よりよい行政サービスにつながっています。



自由民主党
まつたのりゆき
松田 憲幸

指定校変更の運用
詳細に説明せよ

公明党
いまいしんじ
五百井 真二

物価上昇への支援
市の見解は

Q 小・中学校の指定校変更の弾力的な運用には、どのようなメリットがあるのか。

A 通学距離や通学時間等の負担軽減だけでなく、挑戦したい部活動をするなどにより、目標を實現しようという志や意欲を持つことができ、個性や能力を伸ばすことにつながると考える。

Q 部活動を目的として、生徒が特定の教員のもとで学びたいと指定校を変更した場合でも、人事異動により当該教員が別の学校へ異動することが考えられる。生徒や保護者から不満が生じることが懸念されるが、どう考えているのか。

A 人事異動について、生徒や保護者の理解が得られるよう、制度の周知を図る中で説明していく。

その他の質問項目

- 特殊詐欺犯罪被害への施策について
- 芸術文化のあり方について

その他の質問項目

- ICT支援員の増員とオンライン授業について
- ヤングケアラーの調査と支援について

大阪維新の会
たなかしんじ
田中 慎二

市役所のICT化
民間連携進めよ

大阪維新の会
いかにたしじゅんち
鑑方 淳治

青少年会館の事業
見直しを強く求める

無所属
つゆはらゆきあき
露原 行隆

地域活性化に資する
コミセン有効活用を

日本共産党
たなかゆうこ
甲中 裕子

中学校給食の
食育のあり方とは

Q 業務の生産性を高めるため、市役所のICT化は必要不可欠である。ICTの活用を進める上では、民間との連携をこれまで以上に進める必要がある。どう取り組んでいくのか。

A 公民連携の担当部署において、行政の課題解決のため企業と対話を重ねている。携帯キャリア等を含め、様々なチャネル構築に努めていく。

Q 青少年会館の事業内容は、他部署が実施する事業と重複するものが多数見受けられる。所管する教育委員会には事業の見直しを強く求めるがどうか。

A 事業の重複する部分を確認しながら庁内連携による見直しを行っており、令和5年度の予算要求・事業実施に向けて検討を進めている。

Q 市民の利便性向上や業務の効率化を図るため、コミセンの貸館のネット予約システムを導入してはどうか。また、例えば営利を伴う催物でも、地域で活躍するシェフやパティシエによる料理教室やお菓子教室といった多様な世代が参加でき、地域コミュニティの活性化につながる魅力的なイベントであれば、コミセンの利用を認めてはどうか。

A ネット予約システムはコミセン利用者の利便性向上のため必要と認識しており、課題整理をしながら導入に向け検討する。また、営利を伴うコミセンの利用は許可していないが、多様な主体同士が協働することが重要となるため、地域コミュニティの活性化につながる利用について検討していく。

Q 全員喫食の中学校給食の早期実現のため民間調理場活用のデリバリー方式は否定しないが、親子方式への移行が必要と考える。また、食育のあり方も議論すべきだがどうか。

A 市長部局とも連携し、計画に基づき段階的な推進を図っている。

Q 市はこれまで高安山のハイキング道の整備等、東部山麓地域の観光資源の活用を進めてきた。さらなる魅力創出のため、宿泊施設を確保し、観光客を誘引する取り組みを行ってはどうか。

A 東部山麓地域の魅力を生かす上で、宿泊施設も非常に重要であると考えている。水道整備等の課題があり、このようなインフラ部分は一定行政の責任で用意すべきと判断している。関係部局と連携し、高安山の観光資源活用に向けて、どのようなことが可能か検討していく。

Q 原油や食料品を含めた物価の上昇で市民の経済的負担が増えており、公明党からも市民への5000円給付や水道料金の減免等の緊急経済対策を要望した。国の地方創生臨時交付金が約8億3000万円交付されるが、交付金を活用した市民の負担を軽減する支援策について市の見解は。

A 国の臨時交付金のみならず、市の財源を投入し、市民生活を支える施策が必要と考えている。

Q 住居確保給付金について、特別児童扶養手当や障がい児の福祉手当も、市の判断で収入算定から外すべきと考えるがどうか。

A 国の制度に基づき収入として算定している。

その他の質問項目

- 職員のモチベーションの維持について
- 学校司書の配置について

個人質問

▶ QRコードから、各議員の質問の映像を見ることができます。

公明党
みなかた
南方 武
屈折検査を導入し
弱視を早期発見せよ



Q 子どもの視覚機能は成長とともに発達し、その過程で強い屈折異常がある場合、早期に治療開始できないと弱視となる恐れがある。本市における弱視疑いの発見率はどうか。

A 50人に1人が弱視といわれているが、現行の視力検査ではそれを下回った発見率になっている。

Q 弱視の早期発見には3歳半健診における屈折検査が有効であり、既に中核市62市のうち42市で導入されている。本市においても検査用機器を配備すべきではないか。

A 弱視の発見に有用であると認識しており検討していきたい。

(出典) 日本眼科協会



その他の質問項目

- 龍華配水場への水力発電の導入について
- 車両避難場所の確保について
- ため池の防災対策について

八尾の未来を紡ぐ会
おおほし
大星 なるみ
学校の働き方改革
子どもたちのために



Q 教職員の働き方が子どもたちの教育に大きく影響する。コロナの対応も含め、学校現場は業務量が増え、働き方改革が進んでいるとは思えない。教員のなり手不足にもつながり、危機感を感じているが、市はどう認識しているか。

A 学校現場の負担感は相当であると認識している。今後も教職員の働き方の改善に向け対策を進める。

Q 本市の不登校の現状と、新たな取り組みの必要性はどうか。

A 令和3年度で小・中学校合わせて437人となっており、令和2年度と比べ増加している。新たな対策として、欠席が長期化している児童・生徒に対し、最適な居場所や学習環境を保障し、登校を含む社会的自立に向けた支援を図ることが重要だと考える。

その他の質問項目

- いじめから子どもを守る課の現状とあり方について
- 公共施設の跡地活用とまちづくりについて

公明党
まえのき
前園 正昭
「聞こえの保障」に
市独自の支援策を



Q 障害者総合支援法で難病に指定されているが、障害認定を受けられない難聴児に対し、市として十分な支援をするべきだと考えるがどうか。

A 軽度・中等度の難聴児への補聴器購入費等の一部助成を市が単独で実施しているが、ニーズや制度自体も含めて、時代背景に応じた支援策の検討をしていく。

Q 新生児の聴覚検査費用助成は、既に府下28の市町村が実施しており、本市も早々に実施すべきではないか。

A 聴覚検査の未受診者や難聴が発見された新生児へのフォロー等に課題があり、それらの実情を踏まえて検討を進めていきたい。

Q 超低出生体重児を出産した親に寄り添うためにリトルベビーハンドブックを作成すべきだがどうか。

A 保護者等のニーズ把握に努め、府の取り組みを注視しながら、引き続き研究していく。

大阪維新の会
いなもり ひろき
稲森 洋樹
「飛び地」を解消し
行政課題の解決を



Q 大阪中央環状モノレールの延伸について、協議の進捗は。

A 大阪中央環状線鉄軌道建設問題研究会を主体とし、堺方面の延伸について関係市と情報共有を図っている。事業実施における課題等は調査研究していく。

Q 藤井寺市の一部の地域では児童・生徒が不正小・中学校へ通学しており、また、生活利便性や防災上の位置づけ、成人式の案内等の行政課題があることから、市の境界を再検討すべきと考える。このいわゆる「飛び地」解消のため、藤井寺市と協議は進めるのか。

A 市の境界変更は非常に大きな問題であるが、住民の声を聞きながら、藤井寺市と協議を進めていかなければならないと考えている。

Q ハラスメント抑止につながる適切な評価の仕組みをつくるべきだがどうか。

A 部下が上司のマネジメントについて意見できる制度を検討中である。

日本共産党
ただなか
谷沢 千賀子
女性の貧困
市の認識と支援は



Q 非正規雇用者の多くが女性であることや、労働条件、子育て負担などの理由から、女性の貧困が拡大していると考え。市の認識はどうか。また女性への支援を拡充すべきだがどうか。

A 女性の貧困は、雇用形態等の男女間の経済的社会的格差が新型コロナウイルスの感染拡大により顕在化したものと認識している。女性相談窓口の拡充など、課題の解決に向けた支援策を検討していく。

Q 物価高騰から市民の命と暮らしと営業を守るため、国の臨時交付金や市の財政調整基金を活用し、さらなる対策を講じるべきだがどうか。

A 物価高騰等が市民生活に大きな影響を及ぼしていると認識している。臨時交付金のみならず、市の財源を投入し、市民生活を支える施策が必要と考える。

大阪維新の会
さなはな
坂本 尚之
振り替え休日の
適正な取得を



Q 本市では土曜日のし尿収集を行っているが、休日出勤はすべて超過勤務扱いになっている。ウィークライバランス等の観点からも振り替え休日にすべきでないか。

A 「新やお改革プラン」に基づくトップランナー方式及び地方行政サービス改革の取り組み対象業務等の運営手法の見直しにかかる検討結果報告書」において、課題に揭げており、それに基づき、改善に向けた取り組みを進めている。

Q し尿収集及びごみ収集に従事する職員の平均年収と最高額はどれくらいか。また、民間事業者との差についてどう認識しているのか。

A 職員の年収は、令和3年度のし尿収集では平均が約710万円、最高額は約1270万円、ごみ収集では平均が約680万円、最高額は約900万円である。民間事業者とは様々な要素で相違する部分があり、精緻な比較は困難だが、民間平均の約420万円と単純比較すると高いと認識している。

Question 一般質問(代表質問・個人質問)は何分間することができるの??

Answer
代表質問は50分間、個人質問は30分間
質問をすることができます。

一般質問は、執行部が答弁する時間を含まず、上記の時間で質問を行うようになっています。

質問時間を超過すると終了となってしまう、執行部からの答弁を聞き出すことができなくなるので、質問を行う議員は予定した質問をすべて時間制限内に行えるよう、時間配分を考えながら質問を行っています。

質問する議員が発言残時間の確認ができるように、演壇には小さいモニターを設置しています。



議場に設置しているモニターには発言残時間と出席議員数を表示し、議場のどの場所からでも確認することができます。



市議会をもっとわかりやすく
もっと身近に

このコーナーでは、市議会に関する様々なテーマを解説していきます。
今回のテーマは「一般質問の時間」についてです。